

事業計画書目次

[市民局]

3款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	スポーツ関係団体支援事業	454,876	454,876	446,085	446,085	8,791	8,791		
2	スポーツ推進委員支援事業	6,459	6,459	5,862	5,862	597	597		
3	地域スポーツ支援事業	9,902	9,902	11,567	11,567	△ 1,665	△ 1,665	○	
4	インクルーシブスポーツ推進事業	3,000	3,000	5,000	5,000	△ 2,000	△ 2,000	○	
5	市民参加型スポーツイベント等開催事業	11,369	8,269	11,789	8,689	△ 420	△ 420	○	
6	ラグビーワールドカップレガシー事業	24,800	24,800	28,000	28,000	△ 3,200	△ 3,200	○	
7	横浜マラソン開催事業	100,012	100,012	100,000	100,000	12	12	○	
8	スポーツ国際交流事業	6,195	6,195	6,195	6,195	0	0		
9	観戦型スポーツイベント等開催事業	66,646	66,646	70,808	20,808	△ 4,162	45,838	○	
10	トップスポーツチーム連携事業	3,909	3,909	4,500	4,500	△ 591	△ 591	○	
11	ジュニア競技力向上事業	2,899	2,899	3,624	3,624	△ 725	△ 725		
12	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,960	4,960	5,200	5,200	△ 240	△ 240	○	
13	スポーツ推進審議会費	3,603	3,603	3,489	489	114	3,114		
14	学校施設への夜間照明設置事業	50,620	30,620	7,000	7,000	43,620	23,620	○	
15	スポーツ施設管理運営事業	1,578,648	1,502,483	2,973,841	2,893,483	△ 1,395,193	△ 1,391,000	○	
16	屋外プール再整備事業	18,500	18,500	130,151	130,151	△ 111,651	△ 111,651		
17	横浜文化体育館再整備事業	900,531	485,287	1,224,369	809,369	△ 323,838	△ 324,082	○	
18	市民利用施設予約システム事業	41,201	41,201	36,497	36,497	4,704	4,704		
19	東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	1,639,786	1,038,647	1,224,127	1,209,912	415,659	△ 171,265	○	
20	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	17,730	17,730	17,730	17,730	0	0	○	
21	JOCパートナー都市協定事業	296	296	370	370	△ 74	△ 74	○	
	計	4,945,942	3,830,294	6,316,204	5,750,531	△ 1,370,262	△ 1,920,237		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名	
3 款 1 項 5 目	
スポーツ関係団体支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	454,876	0					454,876
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	446,085						446,085
増△減	8,791	0	0	0	0	0	8,791

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	634,969	681,757	501,916
算 市債+一般財源	634,969	681,757	501,916
決 事業費	634,969	679,784	501,756
算 市債+一般財源	634,969	679,784	501,756

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	440,000	440,000
算 市債+一般財源	440,000	440,000

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

関係団体との連携・協働の下に生涯スポーツの推進を図るため、事業費や管理費を補助することにより、誰もが身近な場所で気軽にスポーツができるよう、地域における生涯スポーツ・健康づくりを推進する。

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	増減	説明
スポーツ協会補助金	454,236	445,445	8,791	
経営企画事業	52,883	53,044	△161	
地域スポーツ事業	203,677	222,078	△18,401	事務見直しによる減
情報事業	14,915	14,982	△67	
イベント事業	181,675	154,247	27,428	
施設事業	1,086	1,094	△8	
女性スポーツ団体補助金	640	640	0	
合計	454,876	446,085	8,791	

【公益財団法人横浜市スポーツ協会】

沿革：昭和4年 設立
昭和61年 財団法人化
平成19年 横浜市スポーツ振興事業団(昭和59年設立)と統合
平成23年 公益法人に移行
平成24年 横浜市レクリエーション協会(昭和26年設立・昭和56年社団法人化)と統合
平成25年 財団法人神奈川体育館(昭和25年設立)と統合
令和2年 法人名を「公益財団法人横浜市スポーツ協会」へ変更

構成：競技団体52・地域団体(各区体育協会)18・学校関係団体3・レクリエーション連合(旧レク協構成団体で構成)・計74団体
基本財産：122,400千円 うち本市75,000千円 (うち60,000千円はスポーツ振興事業団から承継)
主な事業：スポーツ振興、指導者養成、施設管理、イベントの企画運営、スポーツ情報の提供

【横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会】

沿革：昭和56年 設立
構成：競技団体4種目4団体 バドミントン 卓球 ボウリング ソフトテニス
主な事業：女性の各種スポーツ団体の相互交流のための研修会及び競技会

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	二瓶 泰

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ推進委員支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,459	0					6,459
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,862						5,862
増△減	597	0	0	0	0	0	597

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,120	8,161	6,026
算 市債+一般財源	6,120	8,161	6,026
決 事業費	6,052	6,494	6,976
算 市債+一般財源	6,052	6,494	6,976

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,200	6,500
算 市債+一般財源	7,200	6,500

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民の健康増進、体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援し、生涯スポーツの普及・振興を図ります。

【令和3年度実施内容】

1 事業内容

- 活動に関する知識・技術を習得するための研修会等の開催・参加
- スポーツ推進委員大会の開催（市永年勤続者表彰）
- スポーツ推進委員の委嘱に関する事務（区への推薦依頼、委嘱状・手帳等の配付物の作成・区への配布）
- 各区スポーツ推進委員連絡協議会会長により組織されている、横浜市スポーツ推進委員連絡協議会の運営
- 活動中に事故に遭った場合の療養給付
- 県連合会・各区連絡協議会との連絡・調整

2 スポーツ推進委員

- 身分：横浜市長から委嘱される非常勤公務員、任期は2年間
- 第32期：平成31年4月1日～令和3年3月31日
- 定数：2,857人（令和2年4月1日現在）
選出母体：自治会町内会から原則1名を推薦

【実績及び今後見込み】

	H30年度実績	R1年度実績	R2年度	R3年度見込み
スポーツ推進委員	2,666人	2,568人	2,637人	2,600人

※各年度4月1日時点の人数

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
各種研修会・大会参加費	180	119	61	開催地変更による増
スポーツ推進委員大会開催費	787	766	21	実績に基づく増
スポーツ推進委員改選経費	0	160	△160	隔年計上
市連絡協議会補助金	2,221	1,842	379	各種研修会・大会への派遣費の増
活動中の公務災害に対する補償	2,800	2,500	300	実績に基づく増
事務費	471	475	△4	見直しによる減
合計	6,459	5,862	597	

【事業開始年度】

昭和25年（「横浜市健民体育指導員」制度発足）

【根拠法令】

スポーツ基本法第32条、横浜市スポーツ推進委員規則（横浜市規則第74号）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
地域スポーツ支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,902	0					9,902
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	11,567						11,567
増△減	△ 1,665	0	0	0	0	0	△ 1,665

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,150	17,950	14,182
算 市債+一般財源	20,150	17,950	14,182
決 事業費	18,697	16,257	12,882
算 市債+一般財源	18,697	16,257	12,882

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,300	9,300
算 市債+一般財源	9,300	9,300

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

誰もが身近な場所で障害の有無に関わらず、気軽にスポーツ活動が行える環境をつくるために、行政、学校、スポーツ関係団体が連携して、スポーツ指導者の養成や総合型地域スポーツクラブの育成・支援等に取り組み地域スポーツの推進を図ります。

【実績及び今後見込み】

(1) 総合型地域スポーツクラブ支援事業

	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
クラブ数累計	13区26クラブ	13区26クラブ	13区26クラブ	14区26クラブ	14区26クラブ

(2) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業

	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
参加者数	291,011	310,973	327,459	300,000	300,000
実施回数	9,680	10,816	11,268	7,500	7,500

(3) 地域スポーツ人材養成・活用事業

・横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座

	29年度実績	30年度実績	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
受講者数	287	164	182	200	200

・横浜市地域スポーツ人材活用システム (30年度よりスポーツセンターの指導受講者を含む)

	29年度実績	30年度実績	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
登録者数	202	239	242	250	250
指導受講者数(延べ)	237,833	731,015	673,976	700,000	700,000

(4) 子どもの体力向上事業 (いきいきキッズ事業)

	29年度実績	30年度実績	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
参加者数	87,501	80,812	76,829	76,200	76,200
実施回数	766	672	705	730	730

【事業費の内訳】

区 分	R3年度	R2年度	増減	説 明
総合型地域スポーツクラブ支援事業	500	600	△ 100	事業見直しによる減
ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	4,030	5,110	△ 1,080	事業見直しによる減
各区配布奨励金	3,780	4,860	△ 1,080	事業見直しによる減
事務局費等	250	250	0	
地域スポーツ人材養成・活用事業	1,850	2,300	△ 450	事業見直しによる減
子どもの体力向上事業	450	457	△ 7	事業見直しによる減
区体育協会支援事業	3,000	3,000	0	
その他事務費	72	100	△ 28	事業見直しによる減
合 計	9,902	11,567	△ 1,665	

【事業開始年度】

総合型地域スポーツクラブ支援事業 平成18年度
 ヨコハマさわやかスポーツ普及事業 昭和62年度
 地域スポーツ人材養成・活用事業 平成17年度
 子どもの体力向上事業 平成19年度

【根拠法令】

スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第11条、第21条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
インクルーシブスポーツ推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,000	0					3,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,000						5,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	3,000
算 市債+一般財源	0	0	3,000
決 事業費	0	0	3,000
算 市債+一般財源	0	0	3,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

スポーツを通じて誰もが互いに尊重し支え合う共生社会の実現を目指し、行政、地域団体、スポーツ関係団体等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

ポッチャ等の簡単でだれでも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施する等、誰もが身近な場所でスポーツを楽しむ機会を創出します。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業	3,000	3,000	0	
②スポーツ団体等への障害者スポーツ普及啓発事業	0	2,000	△ 2,000	オリパラ関連事業
合計	3,000	5,000	△ 2,000	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係 市川 真由美
	守屋 喜代司	西村 明展	

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名	
3 款 1 項 5 目	市民参加型スポーツイベント等開催事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	1

令和2年度事業評価書番号	3-1-5 4
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	11,369	0		3,100			8,269
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	11,789			3,100			8,689
増△減	△ 420	0	0	0	0	0	△ 420

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,864	13,364	13,337
算 市債+一般財源	10,764	10,264	10,237
決 事業費	15,506	12,982	10,885
算 市債+一般財源	12,655	10,612	9,579

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	13,000	13,000
算 市債+一般財源	9,900	9,900

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
市民の身近なところで気軽にスポーツに親しむ機会を作るため、大会やイベントを開催する。

【主な事業実績の推移・今後見込み】

主な行事名	内 容	参加者実績			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ	ビーチスポーツ(ハンドボール、テニス、バレーボール、サッカー)などに親しむ大会及びその他当日参加イベントを展開	4 競技 5,705人	4 競技 4,298人	4 競技 5,333人	開催中止
横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル	令和3年度は10月を中心に各スポーツ施設で多彩なイベントを展開	51,928人	64,722人	47,537人	

【事業費の内訳】

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減	説 明
横浜市民体育大会	2,100	2,100	0	
ジュニア陸上競技教室	0	0	0	
よこはまこどもマリンスクール	750	750	0	
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ	1,800	2,220	△ 420	
巡回卓球教室	220	220	0	
横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル	3,000	3,000	0	
市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会	660	660	0	
横浜シーサイドトライアスロン大会	1,600	1,600	0	
表敬・表彰	1,239	1,239	0	
合 計	11,369	11,789	△ 420	

【事業スケジュール】

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ				●	●							
横浜元気!! スポーツ・レクリエーションフェスティバル						●	●					

【根拠法令】

スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山中 研	松本 聖人

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名	
3 款 1 項 5 目	
ラグビーワールドカップレガシー事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	24,800	0				0	24,800
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和2年度	28,000						28,000
増△減	△ 3,200	0	0	0	0	0	△ 3,200

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	-	-	28,000
算 市債+一般財源	-	-	28,000
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,800	11,800
算 市債+一般財源	11,800	11,800

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

2019年(令和元年)、世界3大スポーツイベントの一つで、アジアで初のラグビーワールドカップ2019日本大会が、横浜国際総合競技場を会場として開催されました。本市では、開催に向けた取組として、ラグビー競技の普及や、国際試合の誘致など全庁挙げて取り組んできました。

この大会開催を「スポーツ都市横浜」の発展に向けた絶好の好機と捉え、引き続きラグビー競技の普及等スポーツ振興に取り組む必要があります。

2 令和3年度実施内容と期待される効果

ラグビーワールドカップの開催を契機に、さらなるスポーツ振興に繋げるため、大会レガシーとして子どもたちがラグビーボールに触れ、ラグビーを気軽に楽しめるような機会を増やすなどラグビー競技の普及や女子ラグビーの推進の取組を一層進めます。また、日産スタジアム、ニッパツ三ツ沢球技場におけるラグビーのトップレベルの試合を誘致・開催支援し、スポーツ観戦機会や大会ボランティアの活躍の場を創出します。

さらに、子どもたちをはじめ市民がラグビーに親しめる練習場等の整備・検討を進めます。

3 実績及び今後見込み

- ・小学校訪問事業：18区、各区1校ずつ実施【平成28年度から実施】
- ・親子ラグビー教室(年間5回実施)【平成29年度から実施】
- ・未就学児向けラグビー体験事業(年間5回実施予定)【令和元年度から実施】
- ・試合誘致(主な実績)
 - 平成29年度：リポビタンDチャレンジカップ2017 日本代表vオーストラリア代表
ジャパンラグビートップリーグ
 - 平成30年度：ブレディスローカップ2018(ニュージーランド代表vオーストラリア代表)
リポビタン ヒーローズカップ決勝大会
ジャパンラグビートップリーグ
 - 令和元年度：こどもラグビーワールドフェスティバル2019 Supported by 三菱地所グループ
リポビタン ヒーローズカップ決勝大会
ジャパンラグビートップリーグ

4 事業費の内訳・事業スケジュール

事業名	令和3年度	令和2年度	差引	事業スケジュール
未就学児向けラグビー体験事業	500	1,000	▲ 500	通年、年5回
タグラグビー指導者講習会	500	1,000	▲ 500	通年、年4回
小学校訪問事業	1,800	1,800	0	通年、年18回(各区1校)
親子ラグビー教室	1,000	1,500	▲ 500	通年、年5回
小学生タグラグビー大会	0	700	▲ 700	—
子どもの全国大会等試合誘致	1,000	1,000	0	1月
トップレベルの試合誘致等	6,000	6,000	0	通年
女子ラグビー等の普及	1,000	2,000	▲ 1,000	通年
ラグビー等球技の推進に関する調査	0	13,000	▲ 13,000	—
ラグビーに親しめる練習場等の整備・検討	13,000	0	13,000	通年
合計	24,800	28,000	▲ 3,200	

※実施方法見直し
※実施方法見直し
※実施方法見直し
※事業見直し
※実施方法見直し
※事業終了

5 事業開始年度

令和2年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山中 研	松本 聖人

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
横浜マラソン開催事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	1

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	100,012	0					100,012
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度							0
増△減	100,012	0	0	0	0	0	100,012

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,000
決 事業費	99,988	100,000	100,000
算 市債+一般財源	99,988	100,000	100,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民の健康増進やスポーツ振興に寄与するだけでなく、多くの人が横浜に集まることによるシティセールス効果や経済波及効果も期待できる、「する、みる、ささえる」すべての人が楽しめる大会を継続して実施するため、横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

10月に開催予定の第7回大会開催準備経費及び令和4年10月に開催予定の第8回大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。

多くの人が横浜に集まることで、シティセールス効果や経済波及効果が期待できます。

(第7回大会)

開催準備業務：ランナー募集、沿道合意形成、関連イベント実施、大会広報、交通規制広報等

開催業務：フルマラソン大会開催

(第8回大会)

開催準備業務：大会概要策定、沿道合意形成、広報制作物作成ほか

【実績及び今後見込み】

- 27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人)
 - 28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人)
 - 29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人)
 - 30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人)
 - 1年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人)
 - 2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響
 - 3年10月 第7回大会 (出走者(予定)：28,000人)
 - 4年10月 第8回大会
- ※ 今後も継続的に開催する。

【事業費の内訳】

横浜マラソン組織委員会負担金

【事業スケジュール】

- 第7回大会
- 3年 4月(予定) ランナー募集
 - 6月(予定) ボランティア募集
 - 10月(予定) 第7回大会開催
- 第8回大会
- 4年 1月(予定) 大会概要発表
 - 3月(予定) ランナー募集パンフレット制作、広報開始
 - 10月(予定) 第8回大会開催

【事業開始年度】

25年度

【根拠法令】

スポーツ基本法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥津 直臣	伊藤 豊	上地 完治

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔市民局スポーツ振興課〕

事業名
3款 1項 5目
スポーツ国際交流事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	3-1-56
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	6,195	0				6,195	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,195					6,195	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算			
事業費	4,367	5,342	5,599
市債+一般財源	4,147	5,342	5,199
決算			
事業費	3,800	5,928	4,348
市債+一般財源	3,600	5,928	4,148

歳出	令和4年度	令和5年度
予算		
事業費	5,000	6,000
市債+一般財源	4,800	6,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

仁川広域市: 2002FIFAワールドカップ共催になることを契機に、平成10(1998)年度から日韓のサッカー交流を開始し、翌平成11(1998)年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。
台北市: 平成18(2006)年5月に横浜市と台北市がパートナー都市となることを契機に、両都市間の相互理解を深め友好親善を図ることを目的として、平成17(2005)年度から高校生のバスケットボールチームを相互に派遣し、交流を行っています。
※両事業とも隔年で派遣と受入を行っており、令和3年度は、横浜市に選手団を受け入れます。

【主な事業実績の推移・今後の見込み】

令和2年度実施内容(選手団受入)

- (1)仁川広域市: 新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限等があり、両都市間で協議の上、開催中止
- (2)台北市: 新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限等があり、両都市間で協議の上、開催中止

令和元年度実施内容(選手団派遣)

- (1)仁川広域市: 派遣人員...22名、期間...7月29日~8月1日(4日間)、種目...ジュニアサッカー(小学生)
- (2)台北市: 派遣人員...17名、期間...11月24日~27日(4日間)、種目...女子バスケットボール(高校生)

【事業費の内訳】

仁川広域市

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
派遣				
選手団渡航費	0	0	0	仁川広域市と横浜市の交流は隔年で派遣と受け入れを行っている。令和2年度は仁川広域市から横浜市へ受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。本事業は、両都市間で順番に受入と派遣を行っているため、次回開催は横浜市が受け入れる方向で調整している。
事務局随行費	0	0	0	
受入				
選手団受け入れ費		2,808		
その他事務費等		894		
合計	3,891	3,702	189	

台北市

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
派遣				
選手団渡航費	0	0	0	台北市と横浜市の交流は隔年で派遣と受け入れを行っている。令和2年度は台北市から横浜市へ受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。本事業は、両都市間で順番に受入と派遣を行っているため、次回開催は横浜市が受け入れる方向で調整している。
事務局随行費	0	0	0	
受入				
選手団受け入れ費		2,166		
その他事務費等		327		
合計	2,304	2,493	△189	

【事業スケジュール】

令和3年度実施計画(選手団受入)【予定】

- (1)仁川広域市: 受入人員...22名、期間...4日間、種目...ジュニアサッカー
- (2)台北市: 受入人員...17名、期間...4日間、種目...バスケットボール

【事業開始年度】

仁川広域市国際交流事業 平成10年度
台北市国際交流事業 平成17年度

【根拠法令】

スポーツ基本法 第2条、第19条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 守屋 喜代司	係長 山中 研	係長 松本 聖人
--------------------	-----------	---------	----------

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
観戦型スポーツイベント等開催事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	6
7	3

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	66,646	0		0		66,646
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	70,808			50,000		20,808
増△減	△ 4,162	0	0	△ 50,000	0	45,838

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	119,610	75,910	76,010
算 市債+一般財源	32,110	25,910	26,010
決 事業費	109,957	73,003	64,972
算 市債+一般財源	22,457	23,003	14,972

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	26,000	26,000

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民に身近な施設における、大規模スポーツイベント(トップアスリートの活躍を観ることができ、国内外から注目を集めるスポーツイベント)の開催を通じて、スポーツに対する理解と関心の向上を図り、既存施設の有効活用を推進する他、スポーツ人口の拡大や競技力向上につなげる。また、大会開催に伴う経済効果や、メディアの発信によるシティセールスへの寄与を図る手段として特に大規模スポーツイベントを目的として市外から訪れた観戦者が市内を観光していく「スポーツツーリズム」についても推し進めていく。東京2020オリンピック・パラリンピック以降も含め、数年先を見越して、計画的に大規模スポーツイベントの誘致・開催支援を行う。

～令和3年度開催が想定される主な大会～

大会名	開催日(想定)	会場(想定)	概要
1 皇后盃全日本女子柔道選手権大会	令和3年4月	横浜武道館	女子柔道の無差別日本一を決める大会。オリンピックや世界柔道選手権の選考会を兼ねることもある。
2 2021ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会	令和3年5月15日、16日	山下公園周辺特設会場	トライアスロン最高峰の国際大会として、2009年から年間シリーズ化されている大会。2021年で11回目の開催を迎える。
3 ジャパンパラ水泳競技大会	令和3年5月	国際プール	国内最高峰のパラ水泳大会。海外のトップスイマーも出場する。
4 全日本少年軟式野球大会	令和3年8月	サーティーフォー 保土ヶ谷球場	全国12ブロックの大会を勝ち抜いた中学軟式野球クラブ16チームが集い、頂点を目指す少年軟式野球の全国大会。
5 全日本ジュニア体操競技選手権大会	令和3年8月	横浜武道館	全国の子選手を勝ち抜いたジュニア体操界の精鋭がその覇を競う、体操界で重要な位置づけがなされている大会。
6 横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント	令和4年2月～3月(予定)	慶應大学日吉キャンパス	慶應義塾が主催するプロテニスの国際大会。男女の大会が行われ、男子大会は男子プロテニス協会公認のチャレンジャーツアー。

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績・見込
開催支援を行った大会名	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2018	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2019	【中止】横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2020男子大会
	第33回皇后盃全日本女子柔道選手権大会	第34回皇后盃全日本女子柔道選手権大会	【会場変更】第35回皇后盃全日本女子柔道選手権大会
	2018ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	IAAF世界リレー2019横浜大会	【中止】2020ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会
	サッカー男子日本対対7代表表国際親善試合	2019ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	【中止】2020ジャパンパラ水泳競技大会
	2018全日本ジュニア体操競技選手権大会	2019全日本ジュニア体操競技選手権大会	【中止】2020ジャパンオープン(50m)
	第35回記念全日本少年軟式野球大会	第36回全日本少年軟式野球大会	【中止】第37回全日本少年軟式野球大会
	日本学生選手権水泳競技大会(競泳競技)	2019ジャパンパラ水泳競技大会	【中止】2020全日本ジュニア体操競技選手権大会
	2018ジャパンパラ水泳競技大会	FIVBワールドカップバレーボール2019女子横浜大会	【中止】ダイハツ・ヨネックスジャパンオープン バドミントン選手権大会
	2018女子バレーボール世界選手権	バスケットボールWリーグ	【会場変更】第38回日本カーリング選手権大会
	レッドブル・クラッシュドアイス横浜2018	レッドブル・アイスクロス・ワールドチャンピオンシップ横浜2020	【中止】バドミントンS/Jリーグ
ノジマTリーグ 2018-2019シーズン		横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2020女子大会	
横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2019	横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2020女子大会	横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2021	
サッカー男子日本対対7代表表国際親善試合			

【事業費の内訳】

区分	3年度	2年度	差引	説明
2021ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会(旧ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会)	50,000	50,000	0	貸付金から負担金に変更
全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0	
大規模スポーツイベント誘致・開催支援	12,500	16,400	△ 3,900	実績による減
スポーツツーリズム推進費				事業見直しによる減
事務費				実績による減
合 計	66,646	70,808	△ 4,162	

【根拠法令】

スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 守屋 喜代司	係長 山中 研	係 関口 千百合
--------------------	--------------	------------	-------------

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
トップスポーツチーム連携事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
6	6
7	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,909	0				0	3,909
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	4,500						4,500
増△減	△ 591	0	0	0	0	0	△ 591

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,000	7,000	4,500
算 市債+一般財源	9,000	4,000	4,500
決 事業費	4,525	3,232	2,272
算 市債+一般財源	4,525	3,232	2,272

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,600	3,600
算 市債+一般財源	3,600	3,600

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

プロスポーツチームをはじめとした、トップスポーツチームとの連携事業を展開することで、横浜市中期4か年計画及び横浜市スポーツ推進計画の基本目標の達成に向けた取組を推進する。

3年度実施内容

スポーツ実施率が伸び悩んでいる女性及び働き世代をターゲットにした事業連携や子どもの体力向上に寄与する事業連携に重点的に取り組む。

1 トップスポーツチーム連携事業

市内に本拠地を置くトップスポーツチームの広報活動を展開するとともに、各チームが実施する学校訪問事業等の調整を図る。また、スポーツ・レクリエーションフェスティバルでの各スポーツ教室等の企画を行う。

2 各区とチームの連携事業費

各区とチームが連携して行う事業への予算配付

【実績の推移・今後見込み】

年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込
予算額	9,000千円	7,000千円	4,500千円	4,500千円	3,600千円
事業内容	1 プロスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2 各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1 プロスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・スポーツ教室の開催 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2 各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1 プロスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2 各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1 トップスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・スポーツ教室の開催 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2 各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1 トップスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・スポーツ教室等の開催 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2 各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
トップスポーツチーム連携事業				
市民のスポーツ振興事業	1,009	900	109	事業見直し等による増
広報費	1,200	1,200	0	
各区とチームの連携事業費	1,200	1,800	△ 600	事業見直し等による減
事務費等	500	600	△ 100	実績に基づく減
合計	3,909	4,500	△ 591	

【事業スケジュール】

随時：各チームと横浜市などの関係機関との調整及び連携協力

：横浜を本拠地とするトップスポーツチームの広報

：運動・スポーツの習慣化に向けたトップスポーツチームと連携した事業の実施

10月：横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバルにてトップスポーツチームによるスポーツ教室等の実施

【事業開始年度】

平成6年度

【根拠法令】

スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 守屋 喜代司	係長 山中 研	係 大江 功二
--------------------	--------------	------------	------------

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目 ジュニア競技力向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,899	0					2,899
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,624						3,624
増△減	△ 725	0	0	0	0	0	△ 725

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	6,724	6,124	5,024
市債+一般財源	3,724	3,124	5,024
決算 事業費	6,700	6,255	3,773
市債+一般財源	6,700	6,255	3,773

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	2,900	2,900
市債+一般財源	2,900	2,900

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 指導者技術向上補助事業
指導対象に応じて、安全で適切な指導ができる指導者を養成し、市民スポーツの普及・振興と技術向上を図る。
- 合同強化練習
(公財)横浜市スポーツ協会加盟の各種目団体が選考したジュニア選手(小学校高学年から高校生を対象)が、市内各会場で年間12回以上の合同強化練習を実施する。

【 実績 】

区分	29年度	30年度	元年度
指導者技術向上補助事業	13講習会 1,149人	13講習会 1,271人	11講習会 196人
合同強化練習	17種目 2,417人	16種目 1,936人	15種目 2,287人

【 事業費の内訳 】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
指導者技術向上補助事業	480	600	△ 120	事業見直しによる減
合同強化練習	2,400	3,000	△ 600	事業見直しによる減
事務費	19	24	△ 5	
合計	2,899	3,624	△ 725	

【 事業スケジュール 】

各事業通年実施

【 事業開始年度 】

平成6年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法 第11条、第25条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	二瓶 泰

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 市民局 スポーツ振興課 〕

事業名	
3 款 1 項 5 目	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
7	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,960	0				4,960	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,200					5,200	
増△減	△ 240	0	0	0	0	△ 240	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	7,000	12,000	6,500
	市債+一般財源	7,000	12,000	6,500
決 算	事業費	6,501	10,307	6,262
	市債+一般財源	6,501	10,307	6,262

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	4,800	4,800
	市債+一般財源	4,800	4,800

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

< 事業の概要 >

スポーツイベントを「支える」ボランティアを支援するため、「横浜市ボランティアセンター」を平成29年5月1日に立ち上げました。多くの方が、ボランティアを通じて、仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広く横浜で醸成し、共助社会をさらに推進するために、「横浜市スポーツボランティアセンター」がその中心的な役割を担う必要があります。そこで、市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。

< 3年度実施内容 >

ボランティアの登録・育成・活用を継続するため、運営主体である公益財団法人横浜市スポーツ協会へ補助金を支出します。

【 事業費の内訳 】

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
システム運用費	4,000	4,000	0	
研修会開催費	400	500	△ 100	見直しによる減
広報費	320	400	△ 80	見直しによる減
事務費	240	300	△ 60	見直しによる減
合 計	4,960	5,200	△ 240	

【 事業スケジュール 】

< 通年 >

- ・大規模スポーツイベント等の情報発信を行うとともに、研修会や講演会などを実施し、会員のスキルアップを図ります。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック、横浜マラソン等と連携を図り、市民が積極的に自発的に活動に参加できる仕組みづくりや支援を行い、ボランティア意識の醸成を進めていきます。

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	二瓶 泰

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ推進審議会費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	3,603	0					3,603
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,489			3,000			489
増△減	114	0	0	△ 3,000	0	0	3,114

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	663	1,141	539
算 市債+一般財源	663	1,141	539
決 事業費	763	429	161
算 市債+一般財源	763	429	161

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,143	3,143
算 市債+一般財源	3,143	3,143

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜市におけるスポーツの推進に関する重要事項について審議するために設置。
横浜市スポーツ推進審議会を開催し、スポーツの推進に関する重要事項について審議する。

根拠・データ等
スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例

【令和3年度実施内容と期待される効果】

第25期横浜市スポーツ推進審議会
「横浜市スポーツ推進計画」が令和3年度に計画期間満了となるにあたり、次期スポーツ推進計画の策定に向けて、諸施策の達成状況や諸課題を検証したうえで、今後の本市のスポーツ振興について検討を行う。
●委員数 13人 (任期：令和2年8月4日～令和4年8月3日/2年間)
●開催回数 7回 (予定)

令和3年度実施内容

開催時期	審議内容
第4回 令和3年5～6月予定	次期スポーツ推進計画に向けて
第5回 令和3年11月頃予定	横浜市スポーツ推進計画(骨子案)について
第6回 令和4年1月頃予定	横浜市スポーツ推進計画(素案)について

【実績及び今後見込み】

第24期横浜市スポーツ推進審議会
推進計画の中間振り返り、推進計画の中間見直し、障害者スポーツの振興について検討が行われた。
●委員数 13人 (任期：平成29年7月27日～平成31年7月26日/2年間)
●開催回数 5回
26期以降も、新たな推進計画の進捗確認・検証を行うため、定期的に開催する。

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
スポーツ推進審議会	462	336	126	委員13人 年3回開催
資 料 費	40	50	△ 10	資料作成費
調 査 費		3,000		横浜市民スポーツ意識調査業務委託
事 務 費		103		大都市体育・スポーツ主管課長会議
大都市体育・スポーツ主管課長会議	460	0	460	大都市体育・スポーツ主管課長会議
合 計	3,603	3,489	114	

【事業スケジュール】

令和3年度実施内容のとおり

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	石井 夕美	呉 楓

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
学校施設への夜間照明設置事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和2年度 事業評価書番 号	該当なし
令和2年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和3年度	50,620	0		20,000		30,000	620
補助事業							
単独事業	50,620	補助率 %		20,000		30,000	620
令和2年度	7,000					7,000	0
増△減	43,620	0	0	20,000	0	23,000	620

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	60,000	60,000
決算	市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡充し、地域でスポーツを気軽に親しむ機会を創出します。
令和3年度は1校で夜間照明設置工事を行い、また、令和4年度に設置予定の1校について設計を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
設計	1校	1校	1校	1校	1校	—
工事	—	1校	1校	1校	1校	1校

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
設計費		7,000		1校
工事費		0		1校
工事監理委託費		0		1校
事務費	120	0	120	
合計	50,620	7,000	43,620	
その他	20,000	0	20,000	
市債	30,000	7,000	23,000	
一般財源	620	0	620	

【事業スケジュール】

年度	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度														
月	4	6	8	10	2	4	6	8	10	2	4	6	8	10	2	4	6	8	10	2	4	6	8	10	2
地元調整																									
設計	1校		1校		1校		1校		1校																
工事			1校		1校		1校		1校		1校		1校												

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ施設管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,578,648		30,469		45,696	786,000	716,483
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	2,973,841		34,156	18,216	27,986	1,821,000	1,072,483
増△減	△ 1,395,193	△ 3,687	0	△ 18,216	17,710	△ 1,035,000	△ 356,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,259,483	852,879	1,742,474
算 市債+一般財源	1,127,045	635,967	1,661,683
決 事業費	1,146,616	876,653	1,786,565
算 市債+一般財源	1,038,370	660,475	1,727,820

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,578,648	1,578,648
算 市債+一般財源	1,502,483	1,502,483

方針の確認/決裁
有 () () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
 体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計・工事を行います。

〔令和3年度実施内容〕
 1 スポーツ施設管理運営
 横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館及び屋内プール5施設（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。また、横浜国際プール及び横浜市平沼記念体育館の第4期指定管理者選定及び屋内プール5施設の外部評価を実施するため指定管理者選定評価委員会を開催します。

2 施設設備の維持・修繕
 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。

3 特定天井脱落対策
 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。3年度は、スポーツセンター2館（青葉・栄）の工事、鶴見・中スポーツセンターの実施設計、緑・瀬谷スポーツセンターの基本設計を行います。

4 スポーツ施設体育室空調設置
 現在、体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費削減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。3年度は、磯子・港北・青葉・栄スポーツセンターの設置工事、鶴見・中スポーツセンターの実施設計及び瀬谷・緑スポーツセンターの基本設計を実施します。

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	説明
指定管理者選定評価委員会	2,611	2,611	0	
指定管理費	580,974	655,424	△ 74,450	
横浜文化体育館	0	71,376	△ 71,376	現文化体育館運営終了に伴う減
平沼記念体育館	23,386	23,386	0	
横浜国際プール	410,194	410,194	0	
港南・保土ヶ谷・金沢プール	80,160	81,674	△ 1,514	
旭・都筑プール	67,234	68,794	△ 1,560	
施設用地費	21,622	321,526	△ 299,904	
都筑スポーツセンター	17,754	17,754	0	
鶴見川漕艇場	3,868	3,772	96	実績に基づき計上
港北スポーツセンター	0	300,000	△ 300,000	
保守点検・修繕費	973,123	1,993,962	△ 1,020,839	
修繕費等	34,298	34,298	0	
工事、委託等	29,649	982,991	△ 953,342	
(天井)	412,336	724,976	△ 312,640	天井脱落対策工事費・設計費、休館補填費
(空調)	496,840	251,697	245,143	空調設置工事費・設計費、休館補填費
連絡調整事務費	318	318	0	
合計	1,578,648	2,973,841	△ 1,395,193	

【根拠法令】
 横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 赤羽 孝史 係長 松本 秋彦 係 鈴木 健太

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名	
3 款 1 項 5 目	
屋外プール再整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 14
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	18,500	0				0	18,500
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	130,151						130,151
増△減	△ 111,651	0	0	0	0	0	△ 111,651

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	45,000	57,000	488,300
市債+一般財源	45,000	57,000	488,300
決算 事業費	41,587	31,848	232,247
市債+一般財源	41,587	31,848	232,247

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	15,000	392,996
市債+一般財源	15,000	392,996

方針の確認/決裁
 (平成27年10月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

■ 事業の目的

「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、
 ・本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、施設の設置の経過に配慮し、存続とします。
 ・両施設とも、老朽化が著しいことから再整備の検討を行います。
 とされています。これを踏まえ、老朽化に伴い現在休止中の本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、先行して整備します。

■ 令和3年度実施内容

本牧市民プール再整備については、アドバイザー業務、巡回警備、測量及び不動産鑑定を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
本牧市民プール	方針決定 解体設計	公募準備	公募 解体工事	公募 解体工事	設計	建設	建設 供用開始			
横浜プールセンター					方針決定	公募準備	公募	設計 解体工事	建設	建設 供用開始

【 事業費の内訳 】

本牧市民プール	18,500	
アドバイザー業務		PFI事業に係る各種支援
巡回警備費		建設までの敷地管理
測量費		敷地内の土砂災害特別警戒区域の測量
不動産鑑定費		貸付を行う公有地の不動産鑑定評価
合計	18,500	

【 事業スケジュール 】

本 牧	アドバイザー業務	令和3年4月～令和4年3月
	巡回警備	令和3年4月～令和4年3月
	測量	令和3年6月～令和3年8月
	不動産鑑定評価	令和3年10月～令和4年3月

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤羽 孝史	中台 秀樹	梶原 智子

(市民局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
横浜文化体育館再整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
7	5
19	4

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	使用料・手数料	市債	一般財源
令和3年度	900,531	0		415,000	244	0	485,287
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	1,224,369			415,000	0		809,369
増△減	△ 323,838	0	0	0	244	0	△ 324,082

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	23,000	18,000	231,712
算 市債+一般財源	23,000	18,000	231,712
決 事業費	20,025	20,217	165,300
算 市債+一般財源	20,025	20,217	165,300

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	891,031	1,970,375
算 市債+一般財源	891,031	1,970,375

方針に関する決裁 種別()
 有 (H27年7月市長決裁) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりの核施設のひとつとして、老朽化した横浜文化体育館をPFI事業により再整備する。再整備事業では、現横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を最大限活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導する。

■令和3年度実施内容

- ①メインアリーナ再整備事業
⇒メインアリーナの実施設計を進めると共に、現文化体育館の解体を行う。
- ②サブアリーナ再整備事業
⇒令和2年7月から開館したサブアリーナ（武道館）の維持管理、運営を行う。また、民間収益施設の土地の鑑定を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

施設整備は2段階で行うこととし、遊休市有地の早期活用と稼働率が高い現文化体育館の利用継続への配慮から、旧横浜総合高校敷地でのサブアリーナ施設（横浜武道館）の整備を先行する。
 供用開始時期は、サブアリーナ施設（横浜武道館）がR2年7月開始済み、メインアリーナ施設がR6年4月の予定である。

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
メインアリーナ施設	-	設計	設計	工事	工事	供用開始
サブアリーナ施設	工事	供用開始				

【 事業費の内訳 】

■歳出 (単位：千円)

メインアリーナ再整備事業	PFI事業費（サービス購入費）	891,031
	アドバイザー業務委託	
サブアリーナ再整備事業	不動産鑑定	
	合計	900,531

■歳入 (単位：千円)

土地売却益	415,000
-------	---------

【 事業スケジュール 】

- ① PFI等アドバイザー業務委託 R3年4月～R4年3月
- ② 不動産鑑定 R3年9月～10月
- ③ 土地売却 R3年9月

【 事業開始年度 】

H26年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

横浜文化体育館再整備事業事業契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 中台 秀樹	係長 川又 真弓
--------------------	----------	----------	----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名	
3 款 1 項 5 目	
市民利用施設予約システム事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	41,201	0				0	41,201
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	36,497						36,497
増△減	4,704	0	0	0	0	0	4,704

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	40,420	40,300	36,497
算 市債+一般財源	40,420	40,300	36,497
決 事業費	38,129	37,492	38,081
算 市債+一般財源	38,129	37,492	38,081

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	121,000	62,000
算 市債+一般財源	121,000	62,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

[概要]

- 施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。
- 平成25年度に、新システムを構築するための予算を確保し、サービスセンター及びシステムの再構築を実施しています。
- 本システムは、3局3課による共同運営を行っています。
(市民局スポーツ振興課・文化観光局文化振興課・環境創造局公園緑地管理課)

[対象施設]

- スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等
- 文化施設 関内ホール、区民文化センター等

[令和2年度実施内容]

- システム運用経費
当システムの維持管理及びサービスセンターの運営等を委託します。
- 次期システム検討費
現行システムが令和5年12月でサポート終了となることに伴い、次期システム再構築に向けた現行業務の分析及び業務改善の検討、システム開発基本設計書等の策定業務委託を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

項目	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元	R2見込	R3見込
利用者登録数(件)	63,769	57,699	58,792	59,481	59,770	59,800	59,800
新規登録数(件)	8,749	8,668	7,572	7,788	7,616	7,600	7,600

※利用者登録数：年度末時点の件数、新規登録者数：その年度に新規に登録された件数

※新規登録者数は平成26年度(新システム移行の翌年度)以降で算出

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①システム運用経費		36,139		
②次期システム検討費		358		事業進捗に伴う増
合計	41,201	36,497	△ 36,497	

【事業開始年度】

開始年度 スポーツ施設 平成8年11月稼働(平成9年1月利用分から)
文化施設 平成9年7月稼働(平成10年1月利用分から)
更新年度 スポーツ・文化施設 平成26年1月稼働

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤羽 孝史	松本 秋彦	鈴木 健太

(市民局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 オリパラ推進課]

事業名	
3 款 1 項 5 目	東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	6

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	助成金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,639,786	0	569,336	0	31,803	0	1,038,647
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	1,224,127	0	0		14,215	0	1,209,912
増△減	415,659	0	569,336	0	17,588	0	△ 171,265

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	30,299	126,100	285,351
算 市債+一般財源	30,299	126,100	285,351
決 事業費	33,197	89,561	213,753
算 市債+一般財源	33,197	89,561	213,753

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・無

【 事業の概要及び令和3年度実施内容 】

1 事業の概要

新型コロナウイルスの影響で大会の開催が1年延期となったことを踏まえ、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、感染症対策等、より安全で円滑な大会運営に向けて取り組みます。また、大会に向けた機運醸成や英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組を進めます。

2 令和3年度実施内容

- (1) 本市開催競技の運営支援
大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携・調整しながら、会場周辺における観客の案内・暑さ対策等の業務を実施します。
- (2) 都市ボランティアの配置、運営等
大会期での活動に向けた各種研修を実施するとともに、都市ボランティアの運営を行います。また、大会終了後のボランティア文化の醸成・定着に向けた取組を実施します。
- (3) 機運醸成の取組
大会直前期・大会期間中の盛り上げイベント、大会後のレガシーイベント等の開催、各区で実施する機運醸成の取組支援、都市装飾やライブサイトの実施に取り組みます。
- (4) 事前キャンプ受入れ
事前キャンプの円滑な実施に向け、ボランティアの運営や警備の実施等を行います。
- (5) ホストタウン関連の取組
英国等との交流等を通じて相互理解を深めるための取組や宿泊施設のバリアフリー化の促進などを行います。
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策
都市ボランティアの運営や事前キャンプ受入・ホストタウン交流の実施等に向けた感染症対策を行います。

【 事業費の内訳 】

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	説明
1 本市開催競技の運営支援	167,555	193,200	△ 25,645	会場周辺における観客の案内・暑さ対策等の業務を実施
2 都市ボランティアの配置・運営等	181,375	305,309	△ 123,934	研修の実施、ユニフォームの配布、大会期における管理・運営、感謝会の実施等
3 機運醸成の取組	393,070	504,570	△ 111,500	盛り上げイベント等の開催、都市装飾実施、ライブサイト運営等
4 事前キャンプ受入れ	82,700	87,700	△ 5,000	事前キャンプ運営、ボランティア運営、警備実施等
5 ホストタウン関連の取組	54,221	69,947	△ 15,726	交流事業の拡充、川崎市・慶應義塾等との連携事業、宿泊施設のバリアフリー化の促進等
6 新型コロナウイルス感染症対策	703,038	0	703,038	感染症対策物品の購入、事前キャンプ・ホストタウンにかかる検査等の感染症対策を実施
7 事務費	57,827	63,401	△ 5,574	
合計	1,639,786	1,224,127	415,659	

【 事業開始年度 】

平成27年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荒木 慎二	係長 丹羽 雅子	係長 岩崎 正浩
--------------------	----------	----------	----------

(市民局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 オリパラ推進課]

事業名
3款 1項 5目 オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和2年度 事業評価書 番号	3-1-5 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	17,730	0	0			0	17,730
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和2年度	17,730	0	0			0	17,730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,000	11,000	17,730
	市債+一般財源	10,000	6,100	17,730
決算	事業費	8,920	9,389	13,762
	市債+一般財源	8,920	7,648	13,762

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	17,730	17,730
	市債+一般財源	17,730	17,730

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

1、事業の概要

オリンピック・パラリンピアンと連携した事業やパラリンピック競技体験事業を実施します。

2、3年度実施内容

大会開催を契機として、大規模スポーツイベントへのオリンピック、パラリンピアンへの派遣のほか、学校と連携したパラリンピック競技の普及・啓発事業を通じ、共生社会の実現に向けた取組の拡充をします。

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	説明
オリンピック・パラリンピアン等と連携した事業	14,180	14,180	0	
小学校訪問事業				
中学校部活動等訪問事業				
スポレク(※)への派遣				
イベントへの派遣				
スポレク(※)負担金				
パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550	3,550	0	
パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550	3,550	0	
合計	17,730	17,730	0	

(※)横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校訪問事業	●											●
スポレクへの派遣						●		●				
イベントへの派遣	●						●					
パラリンピック競技の普及啓発	●											●

【実績の推移・今後見込み】

オリンピック・パラリンピック経験者等との連携事業数

平成26年度(実績) 46件(本事業37件、JOCパートナー都市協定事業3件、教育委員会実施事業6件)
 平成27年度(実績) 61件(本事業52件、JOCパートナー都市協定事業3件、教育委員会実施事業6件)
 平成28年度(実績) 65件(本事業54件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業8件、推進事業1件)
 平成29年度(実績) 79件(本事業67件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業8件、推進事業2件)
 平成30年度(実績) 87件(本事業69件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業12件、推進事業4件)
 令和元年度(実績) 95件(本事業79件、JOCパートナー都市協定事業1件、教育委員会実施事業10件、推進事業5件)
 令和2年度(目標) 95件(本事業70件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業10件、推進事業13件)
 令和3年度(目標) 95件(本事業70件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業10件、推進事業13件)

東京2020大会開催に向け、より一層のスポーツ振興事業を図っていく。

大会後についても、レガシーとして学校訪問事業を中心とした事業継続を検討していく。

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

スポーツ基本法 2条、4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 礼子	三浦 寛子	蘆川 佑理

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局オリパラ推進課]

事業名	
3款 1項 5目	JOCパートナー都市協定事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和2年度事業評価書番号	3-1-5 10
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	296	0					296
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	370						370
増△減	△74	0	0	0	0	0	△74

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子算 事業費	640	544	462
市債+一般財源	640	544	462
決算 事業費	468	553	462
市債+一般財源	468	553	462

歳出	令和3年度	令和4年度
子算 事業費	296	296
市債+一般財源	296	296

方針に関する決裁 種別()・無

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

1、事業の概要

平成20年3月にJOC(公益財団法人日本オリンピック委員会)との間で締結されたJOCパートナー都市協定に基づき、オリンピックムーブメントの推進と国際競技力向上及びスポーツ振興を目的とした諸事業を展開する。

2、3年度実施内容

引き続き、JOCによる「オリンピック教室」の実施等により、市民が一流のアスリートと触れ合う機会を創出します。

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	説明
JOCオリンピック教室の開催	296	370	△74	
合計	296	370	△74	

【実績の推移・今後見込み】

年度	月	事業内容
19	3	JOCパートナー都市協定締結
20	6~7	北京オリンピック シンクロナイズドスイミング強化合宿を横浜国際プールで実施
	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で3選手による各種スポーツ教室開催
21	7	「宇津木妙子のふれあいキャッチボールキャラバン」開催
	8	「世界こどもスポーツサミット」で採択された『世界こどもスポーツ宣言』をIOCへ提出
	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で米田功氏による体操教室開催
	10	「ボールゲームフェスタin YOKOHAMA」開催
22	11	「ジョギングまつり2009」で荻部俊二氏によるジョギング教室開催
	8	「ビーチフェスタ2010」で榎原千秋氏と佐伯美香氏がエキシビジョンマッチ実施
23	9	第6回JOCスポーツと環境・地域セミナー開催
	9~10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で3選手による各種スポーツ教室開催
24	9~10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で3選手による各種スポーツ教室開催
	3	岩城ハルミ氏によるスポーツ医科学研修「バドミントンセミナー」開催
	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で米田功氏による体操教室開催
25	10	市立本牧中学校の開校20周年記念事業で、田山寛豪選手、細田雄一選手による講演会を開催
	2	市立篠原西小学校で中田有紀氏による陸上教室開催
26	2	田山寛豪選手、細田雄一選手による「トライアスロンセミナー&キッズトライアスロン教室」開催
	5	市立緑園西小学校で森長正樹氏による走り方教室開催
	9	「第4回横浜シーサイドトライアスロン大会」に上田藍選手が大会出場及びセレモニー参加
27	12	南区大岡公園で「南区みなっちランニングフェスタ」で荻部俊二氏による走り方教室開催
	7	市立一本松小学校で荻部俊二氏による走り方教室開催
28	9	「第5回横浜シーサイドトライアスロン大会」に柴田亜衣選手、関根明子選手がセレモニー及びトークショーに参加
	10	緑区民まつりで尾崎好美氏によるウォーキングに関するトークショー等の実施
29	11	市立坂本小学校で荻部俊二氏による走り方教室開催
	3	市立西中学校で講演会を開催(高田千秋氏ほか)
30	3	市立中川西中学校での「JOCオリンピック教室」(小谷実可子氏ほか)
	3	「よこはま春風ラン」へのオリンピック招へい(加藤条治氏)
元	3	市立西柴中学校での「JOCオリンピック教室」(長岡千里氏、加藤ゆか氏)
	3	「よこはま春風ラン」へのオリンピック招へい(棟朝銀河氏)
2	3	市立西金沢義務教育学校での「JOCオリンピック教室」(荻原次晴氏)
	3	市立奈良中学校での「JOCオリンピック教室」(岡里明美氏、中野大輔氏、松野真奈美氏、三好智弘氏)
2	5	市立浦島丘中学校での「JOCオリンピック教室」(高橋成美氏、村上陸子氏、夏見円氏)
	2	市立東永谷中学校での「JOCオリンピック教室」(田中和仁氏、中村知春氏)
2	5	市立横浜吉田中学校での「JOCオリンピック教室」(勅使川原都恵氏、長岡千里氏)
	10	市立新井中学校での「JOCオリンピック教室」
2	1	市立中山中学校での「JOCオリンピック教室」

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令等】

スポーツ基本法 第2条、第6条

JOCパートナー都市協定書(平成20年3月締結)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 礼子	三浦 寛子	蘆川 佑理

(市民局)